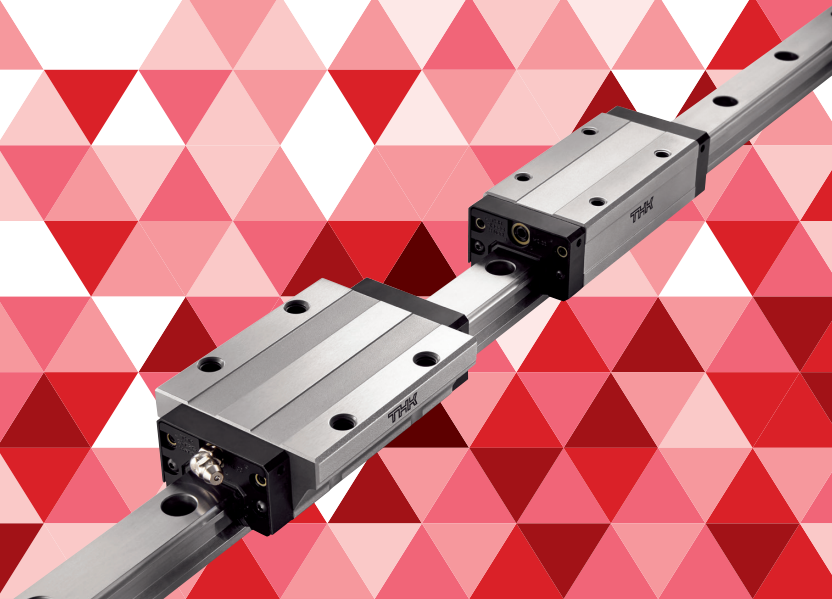


# THK

## 第50期 報告書

2019年1月1日 - 2019年12月31日



## 経営理念

世にない新しいものを提案し、  
世に新しい風を吹き込み、  
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO

寺川 彰 博



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当期においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。当社グループにおいては、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上高に繋げました。しかしながら、連結売上高は前期比21.4%減の2,779億円となりました。

利益面ではコストコントロールにより減益幅の抑制に努めましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、営業利益は前期比65.4%減の172億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比72.9%減の96億円となりました。

産業機器事業における需要は短期的には調整局面が続いていますが、AI・IoTなどのデジタルテクノロジーの進展や、自動化・ロボット化の拡大などにより当社製品の需要は中長期的に拡大していくものと考えられます。そのような中、当社においては基本戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。

産業機器事業においては、AIやIoTの活用によりお客様

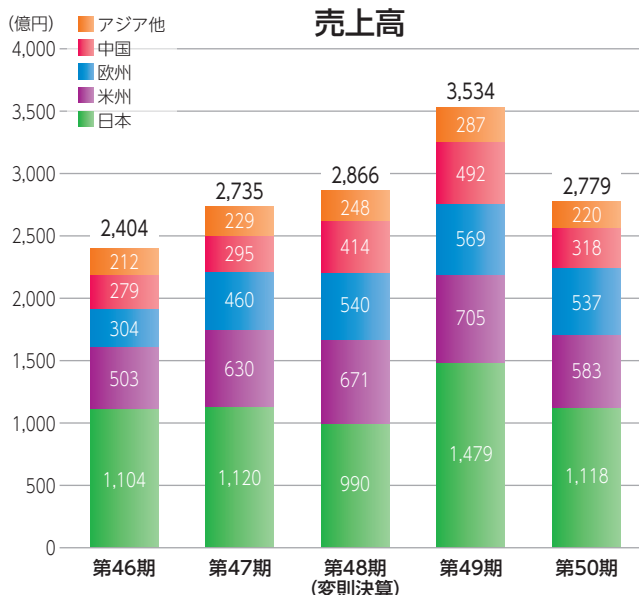
への提供価値を最大化させ、さらなる販売の拡大を図るべく、デジタルトランスフォーメーション活動を全社的に推進しました。お客様の設備の予兆検知の実現に向けた新サービス「OMNIedge」については、2019年12月より正式に受注を開始しました。さらに、これらの施策を推し進めるべく、「IoTイノベーション本部」を新設するなど、これまでにない新たな取り組みを加速しております。生産面ではロボット化・自動化の推進による生産性向上に加え、山形とベトナムにおける増築新工場の完成、及びインド、韓国における新工場の着工など、中長期的な需要の拡大に向けた生産能力のさらなる強化に努めました。

輸送機器事業においては、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業のさらなる拡大に加え、直動システムのコア技術を応用した自動車向け新製品の開発・販売を加速させております。

引き続き、これらの取り組みを強力に推進することに加え、収益性の改善に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推し進めることにより、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト



※地域別売上高は海外売上高ベースです。

## 日本 24%減

米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上高に結びましたが、減収となりました。

## 米州 17%減

内需を中心とした経済成長が続く中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、減収となりました。

## 欧州 6%減

米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産などに弱い動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めましたが、減収となりました。

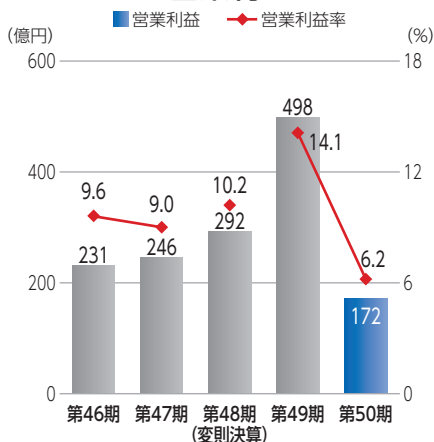
## 中国 35%減

米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に結びましたが、減収となりました。

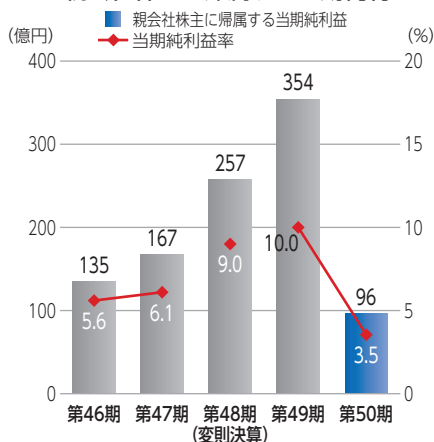
## アジア他 24%減

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

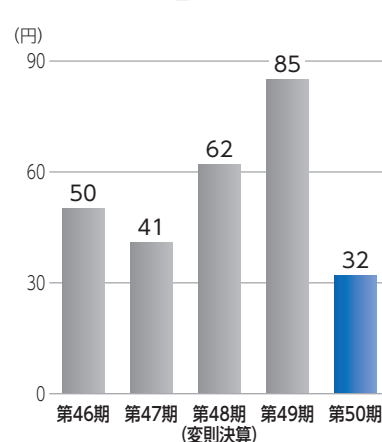
## 営業利益



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 配当金



※第48期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。

# 中長期的な成長に向けた取り組み

2019年度の事業別売上高は産業機器事業では前期比25.5%減の1,779億円、輸送機器事業では同12.9%減の1,000億円となりました。このように当社グループの需要環境は短期的には調整局面が続いていますが、当社製品の需要が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進化、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動向の変化がメガトレンドを形成する中、「AI・IoT」、「5G」、「CASE」(Connected・Autonomous・Shared/Service・Electric)、「インダストリー4.0」、「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになっています。従って2022年度の経営目標を掲げる中、短期的にはコストコントロールを継続しながらも、中長期的な成長に向けた投資を継続していきます。

## 経営目標

### 2022年度

連結売上高	5,000億円
営業利益	1,000億円
ROE(株主資本利益率)	17%
EPS(一株当たり当期純利益)	560円

【ポイント】 基本戦略の継続とその更なる強化  
 【前提条件】 為替1ドル=105円  
 IMF世界経済成長率 3.8%平均

## トップライン拡大

### 産業機器事業

約1,500億円up



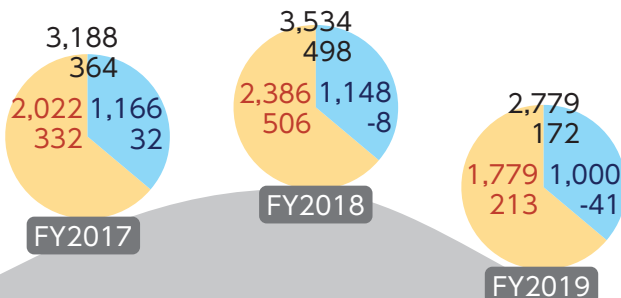
幅広い顧客向けの販売  
 継続的新製品開発  
 新規分野の開拓  
 アクティブ且つ効率的営業活動  
 グローバル生産体制の拡充

### 輸送機器事業

約350億円up



L&S事業拡大  
 自動車向け新製品



※輸送機器事業はTHKリズムとTRAの合計値

FY2022(E)

中長期的な  
 マーケットの拡大

## 【産業機器事業】

1. ロボット化・自動化
2. グローバル生産の見える化
3. 各種費用の効率化
4. 適正販売価格戦略

## ボトムライン強化

## 【輸送機器事業】

1. 工場相互利用
2. 購買の共同化
3. 製品統合

## 国際博物館会議 第25回 ICOM京都大会に出展

文化財関連関係者の国際博物館会議 第25回 ICOM (International Council of Museums) 京都大会に免震機器のブースを出展いたしました。

THKはグローバルなネットワークで対応できる唯一の免震機器メーカーです。近年は文化財の分野でもTHKの技術を認識いただき、納入事例が急増しております。今回の出展においても、世界の名だたる博物館・美術館の幹部の皆さまに免震についてご理解いただき、多くのご来場者よりご質問をいただきました。関心の高さと市場性を再認識する展示会となりました。



秋篠宮ご夫妻がTHKブースをご見学されました。



ブースの様子

## 第5回 RTミドルウェア普及貢献賞を受賞

自律移動ロボットの研究開発において、一般社団法人 日本ロボット工業会 ロボットビジネス推進協議会主催の「RTミドルウェア普及貢献賞」を受賞いたしました。

本受賞は、ロボットシステムのソフトウェアプラットフォームとしてRTミドルウェア (RT-Middleware: RTM) を採用し、その普及に貢献したことを認められたものです。

本ロボットシステムは、無人搬送車 (AGV) 及び、建設用搬送ロボットに搭載する自律移動制御システム「SIGNAS」として開発しています。



受賞式の様子



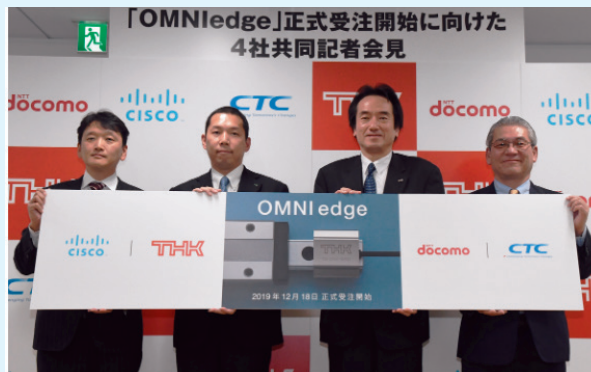
自律移動制御システム「SIGNAS」を搭載した建設用搬送ロボット

# THKのIoTに関する取り組み

## 製造業向けIoTサービス「OMNIedge」正式受注開始

THK株式会社、株式会社NTTドコモ、シスコシステムズ合同会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の4社は、製造業向け新IoTサービス「OMNIedge」（オムニエッジ）の正式受注を2019年12月18日、出荷を2020年2月末から開始いたしました。

加えて、「OMNIedge」対応第二弾として、ボールねじの対応を予定しており、試験導入を希望される50社を対象とした無償トライアルの募集を開始いたしました。

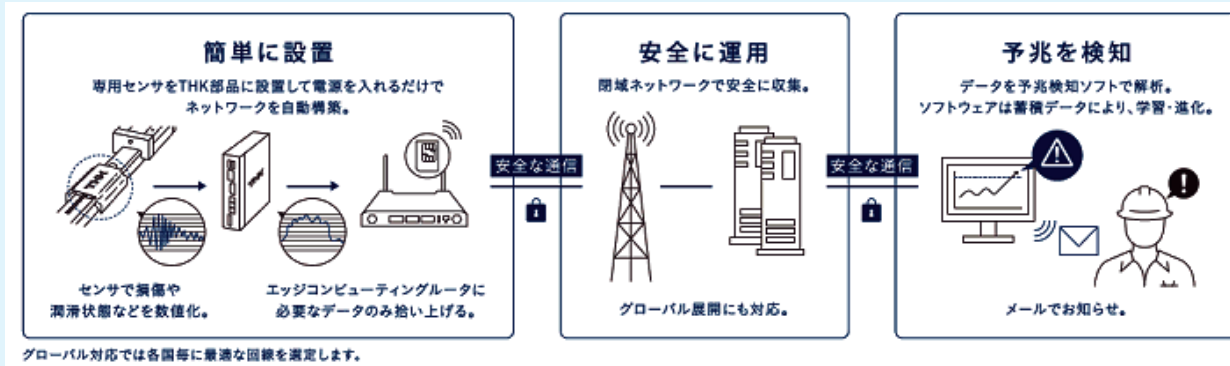


左から2人目：当社取締役専務執行役員 寺町崇史

### OMNIedgeサービス概要

LMガイドなどの機械要素部品にセンサを後付けして、部品の状態を数値化し、収集したデータを解析することで部品の“見える化”、“いつもとちがう”が分かるTHKの新サービスです。

THKは豊富なバックデータにより、機械要素部品の状態を数値化するアルゴリズムを開発いたしました。



# Microsoftと製造業向けサービス「Omni THK」において連携

THKは2019年7月よりお客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」の提供を開始いたしました。これは、同9月10日に発表した、日本マイクロソフト株式会社、および日本システムウエア株式会社、2社との連携により構築・運用されています。

今後もIoT/AI技術を活用したOmni THKを強力に推進し、製造業のお客様の効率的かつタイムリーな市場への製品投入に寄与いたします。

## Omni THKサービス概要

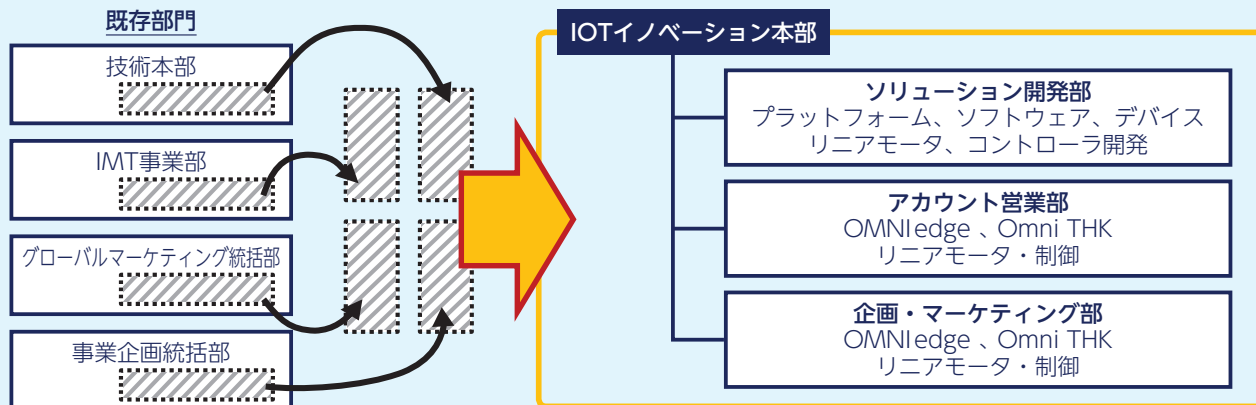
製品の選定、図面管理・検索、各種情報のダウンロード、見積依頼・取得などお客様の製品入手までのあらゆる工程を迅速にサポートいたします。

今後も機能拡充をし、お客様の業務効率化・生産性のさらなる向上に貢献してまいります。



# IOTイノベーション本部の新設

デジタルテクノロジーの進化に伴い、ものづくりが新しい時代への変わり目を迎える中、IoTやAIなどのデジタル技術を活用し、社会・お客様・THKのイノベーションを実現すべく、IOTイノベーション本部を新設いたしました。OMNIedge、Omni THK、その他IoT、AIに関連する新商品の企画・開発・営業を推し進めてまいります。

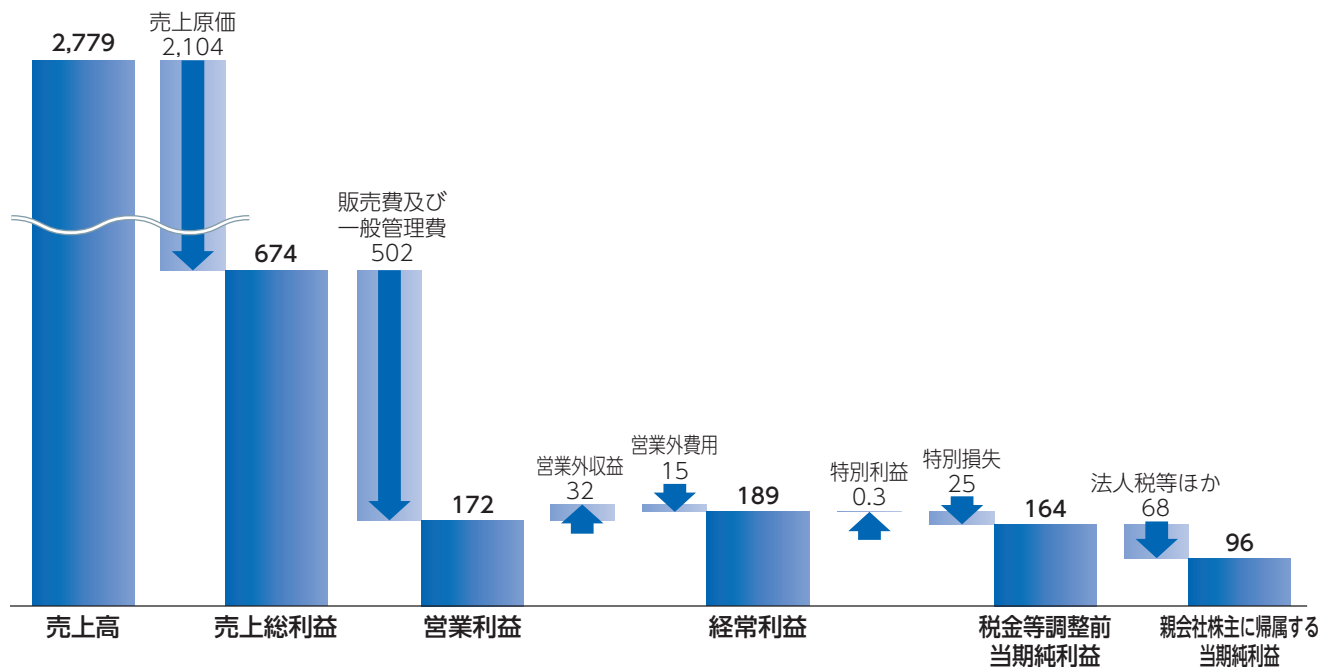


# 連結財務諸表 (要旨)

## 連結損益計算書

■ 当期 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：億円)



### 売上高

米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上高に繋げました。しかしながら、好調であった前期に比べて連結売上高は755億円 (21.4%) 減少し2,779億円となりました。

### 営業利益

生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、営業利益は前期に比べて325億円 (65.4%) 減少し172億円となりました。

### 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業外損益では、営業外収益は受取利息が9億円となったことなどにより32億円となりました。営業外費用は支払利息が2億円、為替差損が1億円となったことなどにより15億円となりました。これらの結果、経常利益は前年同期に比べて328億円(63.4%)減少し189億円となりました。特別損益では、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおきまして、市場環境の悪化等に伴う収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、21億円を減損損失として特別損失に計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて257億円(72.9%)減少し96億円となりました。



## ■連結貸借対照表

当期末 (2019年12月31日現在)

(単位：億円)

### 流動資産

流動資産は、前期に比べ131億円減少し、2,717億円となりました。売上高の減少に伴い売上債権が288億円、たな卸資産が19億円減少した一方で、現金及び預金が増加したことが主な要因です。

### 固定資産

固定資産は、前期に比べ100億円増加し、1,881億円となりました。のれん及びその他の無形固定資産が31億円減少した一方で、設備投資などにより有形固定資産が135億円増加したことが主な要因です。

### 現金及び預金

1,490  
+145

### 売上債権

638  
△288

### たな卸資産

481  
△19

### 有形固定資産

1,432  
+135

### 無形固定資産

249  
△31

### 投資その他の資産

199  
△2

### 総資産

前期比

4,599億円

△30億円

### 流動資産

2,717

前期比  
△131

### 固定資産

1,881

前期比  
△100

### 負債

1,656

前期比  
△25

### 純資産

2,942

前期比  
△4

### 流動負債

772  
△209

### 固定負債

883  
+183

### 親会社株主に 帰属する 当期純利益

96

### 為替換算 調整勘定

△5  
△33

### 配当金の 支払い

△79

### 負債

負債は、前期比25億円減少し、1,656億円となりました。仕入債務が149億円、未払法人税等が115億円減少した一方で、社債が200億円、長期借入金が増加したことが主な要因です。

### 純資産

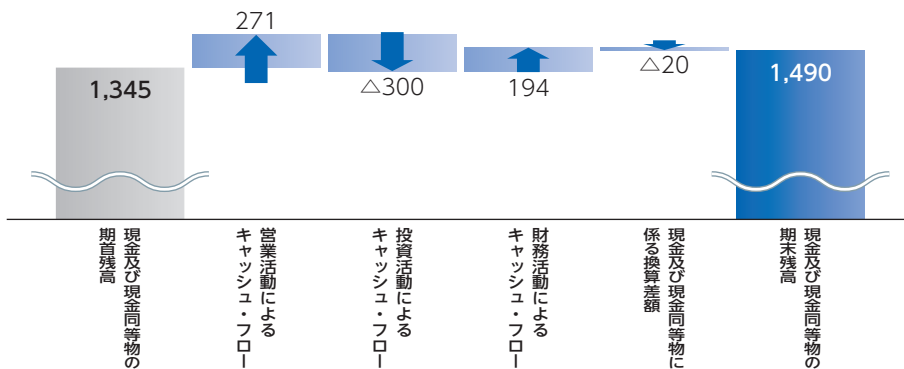
純資産は、前期比4億円減少し、2,942億円となりました。為替換算調整勘定が33億円減少し、配当金の支払いが79億円となった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が96億円となったことが主な要因です。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を選べて適用した後の数値となっております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

当期 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：億円)



### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益164億円、減価償却費169億円、売上債権の減少286億円、たな卸資産の減少16億円、仕入債務の減少149億円、法人税等の支払189億円などにより、271億円のキャッシュ・インとなりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産の取得などにより、300億円のキャッシュ・アウトとなりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に社債発行などにより、194億円のキャッシュ・インとなりました。

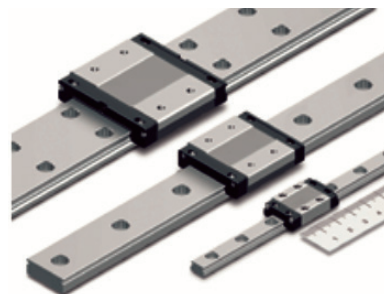
そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて145億円増加し、1,490億円となりました。

# New Products

## 4方向等荷重ボールタイプ ミニチュアLMガイド「RSX形」

RSX形は、2条ゴシックアーチ溝構造を採用し、コンパクトかつあらゆる方向の荷重を受けることができ、省スペースが要求される箇所、モーメントが作用する箇所に1軸で使用できます。

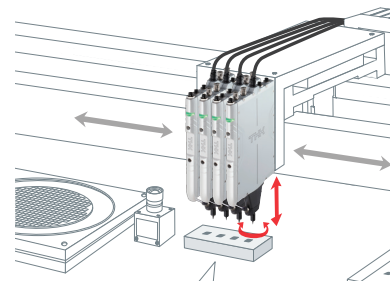
本製品により、装置の省スペース化を実現でき、主に半導体製造装置などでの使用が期待されます。



## 電子部品組立用 ピック&プレースロボット「PPR形」

PPR形は、対象物(ワーク)を吸着し、指定位置まで移動させて電子部品を組み立てる一連の動きに必要な駆動、センサ、電磁弁、制御モジュールをオールインワンに搭載しています。接触時のワークダメージの低減とサイクルタイムの短縮を両立し、生産性の向上に寄与します。

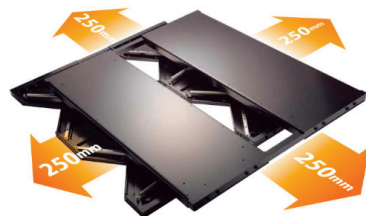
また、力、流量、圧力、温度など様々なセンサ情報を見える化したことでトラブル発生時の原因追求を可能とし、品質安定化に貢献します。



## 免震テーブルTSD型「TSD-1200L形」

TSD-1200L形は、作動時の最大変位量を±250mmと従来よりも25%UPし、地震エネルギーの吸収力を大幅に向上させました。

本製品により、昨今の巨大地震や長周期地震動による揺れにも対応範囲を拡大しました。



# 会社の概要 (2019年12月31日現在)

## ■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	3,891名 (THKグループ13,260名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

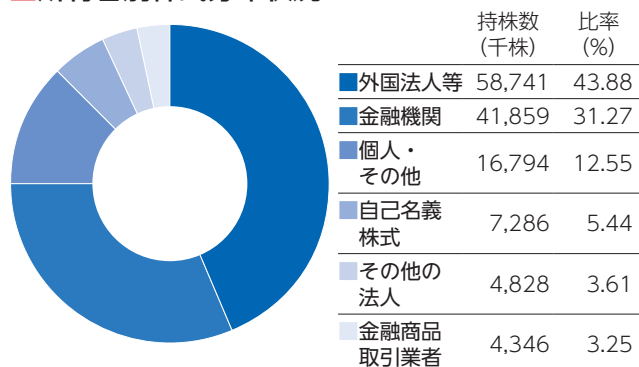
## ■役員 (2020年3月20日現在)

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役 兼 専務執行役員	榎 信 之
取締役 兼 専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役 兼 常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

## ■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
株主数	20,463名

## ■所有者別株式分布状況



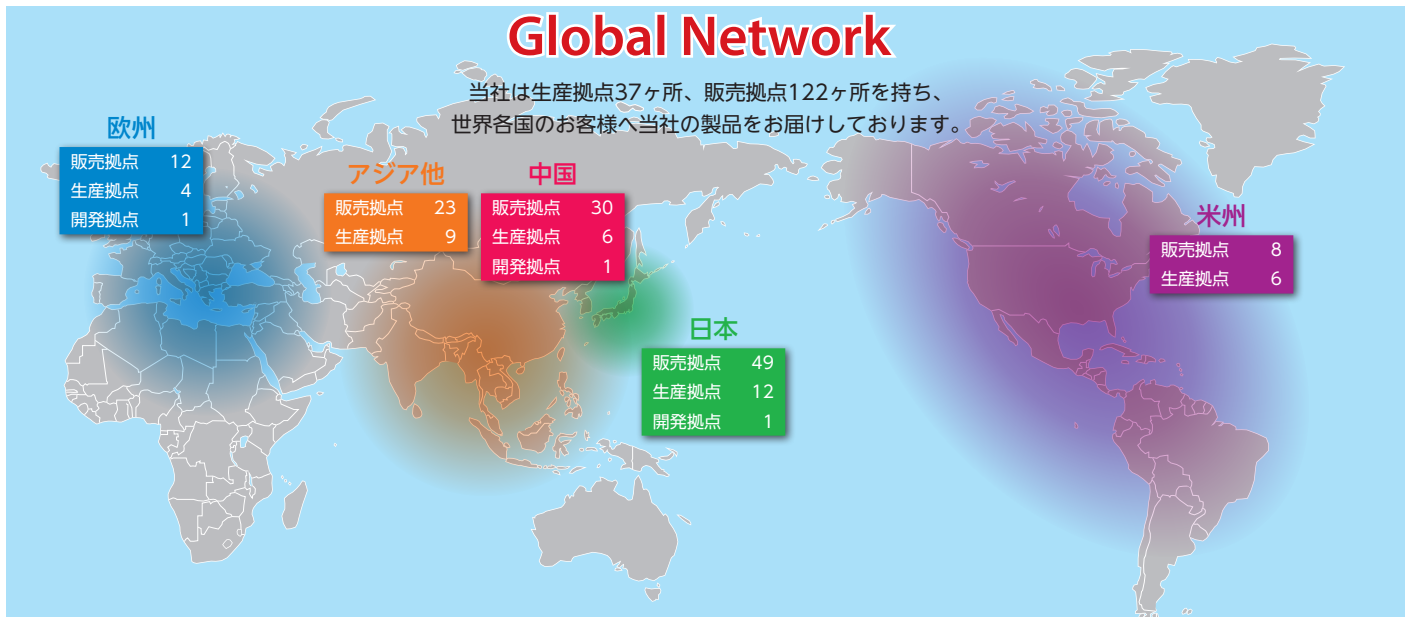
## ■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,604	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,243	6.51
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,570	3.61
寺町 彰博	3,398	2.68
エフティシー株式会社	2,774	2.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,709	2.14
SMBC日興証券株式会社	2,459	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,358	1.86
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,000	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,892	1.49

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式7,286千株 (5.44%) があります。

# Global Network

当社は生産拠点37ヶ所、販売拠点122ヶ所を持ち、世界各国のお客様へ当社の製品をお届けしております。



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.thk.com/jp/ir/">http://www.thk.com/jp/ir/</a>

<b>株式に関する お手続きのご案内</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵送物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお知らせ</li> </ul>	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。 <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> からのダウンロード
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

### IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。

登録サイト <https://irms.tr.mufg.jp/?sn=6481>  
 \*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP

IR情報

登録サイト

THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

